

東吾妻町 新町建設計画（変更）新旧対照表

都道府県名 群馬県

市町村名 東吾妻町

区 分	変 更 前	変 更 後	備 考
表紙	(略)	下段  <u>東 吾 妻 町</u> <u>令和3年3月（計画変更）</u>	追記
目次	(略)	(略)	注記あり
はじめに p 1	(略)	後段  <u>平成30年4月25日に東日本大震災等に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律が施行されたことにより、合併特例債の起債可能期限が延長されたため、合併後おおむね20年後（令和7年度まで）を見通したものに変わります。</u> <u>令和3年3月16日議決</u>  <u>東吾妻町</u>	追記
<b>I 序論</b>			
1 合併の必要性	(略)	(略)	
2 合併の効果と留意点	(略)	(略)	
3 計画策定の方針 p 10	(3) 計画の期間  本計画における主要事業、公共施設の統合整備と適正配置及び財政計画は、主要な施策の推進に要する財源や、市町村の合併の特例に関する法律などに規定される特例措置が適用される期間などを勘案し、平成18年度から <u>平成32年度までの15年</u> 間とします。	(3) 計画の期間  本計画における主要事業、公共施設の統合整備と適正配置及び財政計画は、主要な施策の推進に要する財源や、市町村の合併の特例に関する法律などに規定される特例措置が適用される期間などを勘案し、平成18年度から <u>令和7年度までの20年</u> 間とします。	年限延長

区 分	変 更 前	変 更 後	備 考
<b>II 両町村の概況</b> 1 両町村の現況 2 関連計画の把握 3 住民アンケート調査結果 4 新町の主要課題	(略) (略) (略) (略)	(略) (略) (略) (略)	
<b>III 主要指標の見通し</b> 1 人口 p 31  2 世帯 p 31	(1) 人口 新町の人口は、減少傾向にあり、平成32年の人口は、約13,547人と想定され、平成12年の17,689人と比べて、4,142人の減少となります。 (2) 年齢別人口 出生率の低下と平均寿命の伸長により、高齢人口の増加が顕著となり、平成32年には5,328人と、構成比でも39.3%を占めることが想定されます。 年少人口、生産年齢人口については、減少傾向にあり、平成32年には、それぞれ1,348人、6,871人となるものと想定されます。 (3) 就業人口 就業人口については、女性の社会進出や高齢者の就業増加などが見込まれるものの、生産年齢人口が減少していることから、就業者数も減少傾向で推移するものと想定されます。 また、第1次産業就業人口、第2次産業就業人口、第3次産業就業人口についても、平成32年で、それぞれ609人、1,518人、4,414人に減少するものと想定されます。  世帯数については、核家族や単身世帯などの増加による世帯人員の減少により、平成32年には、5,782世帯となり、1世帯当たり人員は平成12年の3.22人から平成32年には2.34人に低下することが想定されます。	(1) 人口 新町の人口は、減少傾向にあり、令和7年の人口は、約12,640人と想定され、平成12年の17,689人と比べて、5,049人の減少となります。 (2) 年齢別人口 出生率の低下と平均寿命の伸長により、高齢人口の増加が顕著となり、令和7年には5,269人と、構成比でも41.7%を占めることが想定されます。 年少人口、生産年齢人口については、減少傾向にあり、令和7年には、それぞれ1,281人、6,090人となるものと想定されます。 (3) 就業人口 就業人口については、女性の社会進出や高齢者の就業増加などが見込まれるものの、生産年齢人口が減少していることから、就業者数も減少傾向で推移するものと想定されます。 また、第1次産業就業人口、第2次産業就業人口、第3次産業就業人口についても、令和7年で、それぞれ855人、1,526人、3,724人に減少するものと想定されます。  世帯数については、核家族や単身世帯などの増加による世帯人員の減少により、令和7年には、5,238世帯となり、1世帯当たり人員は平成12年の3.22人から令和7年には2.41人に低下することが想定されます。	年限延長に伴うもの  年限延長に伴うもの  年限延長に伴うもの

区 分	変 更 前	変 更 後	備 考
p 32	■ <u>主要指標の見通し</u> は、別表 1 のとおり	■ <u>主要指標の見通し</u> は、別表 1 のとおり	年限延長に伴うもの
<b>IV 新町の基本方針</b>			
1 新町の将来像	(略)	(略)	
2 新町の基本目標	(略)	(略)	
3 新町の土地利用方針	(略)	(略)	
<b>V 新町の施策</b>			
1 施策の体系	(略)	(略)	
2 安全で暮らしやすさが響くまち	(略)	(略)	
3 自然とうるおいがこだまする環境のまち	(略)	(略)	
4 大地の恵みで活力ある産業のまち	(略)	(略)	
5 元気な声が響く笑顔あふれるまち	(略)	(略)	
6 豊かな心を育む学びと文化のまち	(略)	(略)	
7 住民が主役のみんなで創るまち	(略)	(略)	
<b>VI 新町における群馬県事業の推進</b>	(略)	(略)	
<b>VII 公共施設の統合整備と適正配置</b>	(略)	(略)	

区 分	変 更 前	変 更 後	備 考
<p><b>Ⅷ 財政計画</b></p> <p>1 前提条件 p 62</p> <p>2 歳 入</p> <p>3 歳 出</p> <p>4 財政計画 p 65</p> <p>p 66</p> <p>裏表紙</p>	<p>財政計画は、新しいまちとして歳入・歳出の各項目ごとに過去の実績等により、今後も健全に財政運営を行うことを基本に算定し、合併による歳出の削減効果、行政改革の推進、サービス水準の維持・向上、まちづくり計画の実行に必要な経費等を反映させて普通会計ベースで合併後10年間について作成しましたが、新町建設計画の延長に伴い平成32年度までの15年間としました。 なお、歳入・歳出の主な前提条件は次のとおりです。</p> <p>(略)</p> <p>(略)</p> <p>(1) 歳 入 歳入計画は、別表2のとおり</p> <p>(2) 歳 出 歳出計画は、別表3のとおり</p> <p>(略)</p> <p>東吾妻町役場 企画課 〒377-0892 群馬県吾妻郡東吾妻町大字原町594-3 TEL:0279-68-2111 FAX:0279-68-4900</p>	<p>財政計画は、新しいまちとして歳入・歳出の各項目ごとに過去の実績等により、今後も健全に財政運営を行うことを基本に算定し、合併による歳出の削減効果、行政改革の推進、サービス水準の維持・向上、まちづくり計画の実行に必要な経費等を反映させて普通会計ベースで合併後10年間について作成しましたが、新町建設計画の延長に伴い令和7年度までの20年間としました。 なお、歳入・歳出の主な前提条件は次のとおりです。</p> <p>(略)</p> <p>(略)</p> <p>(1) 歳 入 歳入計画は、別表2のとおり</p> <p>(2) 歳 出 歳出計画は、別表3のとおり</p> <p>中段</p> <p>東吾妻町役場 企画課 〒377-0892 群馬県吾妻郡東吾妻町大字原町1046 TEL:0279-68-2111 FAX:0279-68-4900</p>	<p>年限延長に伴うもの</p> <p>年限延長に伴うもの</p> <p>年限延長に伴うもの</p> <p>庁舎移転に伴う修正</p>

## ■主要指標の見通し

単位：人、%、世帯

区分		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年 平成32年	令和7年
総人口		18,420	17,689	16,847	15,622	14,033 15,253	13,262 13,547	12,640
年齢別人口	年少人口(0～14歳)	2,979	2,520	2,131	1,716	1,325 1,428	1,078 1,348	1,281
	割合	16.2%	14.2%	12.6%	11.0%	9.4%	8.1% 10.0%	10.1%
	生産年齢人口(15～64歳)	11,049	10,502	9,814	8,984	7,638 8,617	6,695 6,871	6,090
	割合	60.0%	59.4%	58.3%	57.5%	54.4% 56.5%	50.5% 50.7%	48.2%
	高齢人口(65歳以上)	4,392	4,667	4,901	4,917	5,070 5,208	5,489 5,328	5,269
	割合	23.8%	26.4%	29.1%	31.5%	36.1% 34.1%	41.4% 39.3%	41.7%
世帯数		5,319	5,489	5,581	5,519	5,235 5,728	5,584 5,782	5,238
1世帯当り人員		3.46	3.22	3.02	2.83	2.68 2.66	2.38 2.34	2.41
就業人口		9,643	9,080	8,711	7,644	7,119 7,178	6,406 6,541	6,105
就業率		52.4%	51.3%	51.7%	48.9%	50.7% 47.1%	48.3%	48.3%
産業別	第1次産業就業人口	2,283	1,876	1,769	1,202	1,139 945	961 609	855
	割合	23.7%	20.7%	20.4%	15.8%	16.0% 13.2%	15.0% 9.3%	14.0%
	第2次産業就業人口	2,935	2,778	2,291	1,967	1,774 1,645	1,601 1,518	1,526
	割合	30.4%	30.6%	26.3%	25.8%	25.0% 22.9%	25.0% 23.2%	25.0%
	第3次産業就業人口	4,425	4,426	4,631	4,456	4,192 4,588	3,844 4,414	3,724
	割合	45.9%	48.7%	53.3%	58.4%	59.0% 63.9%	60.0% 67.5%	61.0%

\*平成7年から平成27年までは、実績値(国勢調査)。

\*令和2年については、実績値(令和3年1月1日現在 住民基本台帳)と推計値(就業人口関係)を含む。

\*令和7年は推計値(東吾妻町長期人口ビジョン 平成28年3月策定等参照)。

## 4 財政計画

別表 2

### (1) 歳入

(単位:百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 31年度	2年度 32年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地方税	1,850	2,037	2,004	1,895	1,882	1,945	1,909	1,937	1,944	1,961 <del>1,940</del>	1,933 <del>1,936</del>	1,915 <del>1,932</del>	1,912 <del>1,928</del>	1,907 <del>1,924</del>	1,882 <del>1,920</del>	1,915	1,917	1,915	1,907	1,907
地方譲与税	275	151	145	140	137	141	129	123	118	120 <del>120</del>	119 <del>120</del>	119 <del>120</del>	120 <del>120</del>	131 <del>120</del>	140 <del>120</del>	140	145	145	150	150
地方消費税等交付金	331	299	276	268	265	244	221	227	226	352 <del>248</del>	314 <del>248</del>	333 <del>255</del>	344 <del>229</del>	349 <del>229</del>	308 <del>228</del>	350	340	320	320	320
地方交付税	2,854	2,778	2,819	2,944	3,219	3,200	3,258	3,250	3,153	3,257 <del>3,227</del>	3,159 <del>3,201</del>	3,019 <del>3,148</del>	2,957 <del>3,058</del>	3,100 <del>2,972</del>	3,200 <del>2,887</del>	3,300	3,188	3,178	3,166	3,156
分担金及び負担金	157	141	140	140	139	144	168	142	135	190 <del>135</del>	156 <del>135</del>	169 <del>135</del>	77 <del>135</del>	75 <del>135</del>	10 <del>135</del>	10	10	10	10	10
使用料及び手数料	159	186	181	176	181	151	152	156	132	139 <del>130</del>	114 <del>130</del>	82 <del>130</del>	72 <del>130</del>	71 <del>130</del>	80 <del>130</del>	70	70	70	70	70
国庫支出金	1,498	460	472	1,299	1,025	620	366	647	544	432 <del>450</del>	457 <del>400</del>	426 <del>500</del>	377 <del>450</del>	444 <del>400</del>	2,350 <del>400</del>	600	450	450	450	450
県支出金	301	429	557	547	746	602	614	578	618	716 <del>800</del>	472 <del>650</del>	484 <del>650</del>	450 <del>650</del>	435 <del>650</del>	420 <del>650</del>	450	400	400	400	400
繰入金・繰越金	683	516	723	771	749	621	590	567	839	655 <del>600</del>	629 <del>500</del>	441 <del>500</del>	784 <del>500</del>	937 <del>500</del>	700 <del>500</del>	580	580	500	500	500
諸収入等	635	452	443	823	336	390	356	381	361	615 <del>550</del>	422 <del>380</del>	302 <del>380</del>	294 <del>380</del>	868 <del>380</del>	290 <del>380</del>	250	250	250	250	250
地方債	766	920	1,115	962	944	736	781	1,254	1,023	836 <del>800</del>	690 <del>800</del>	1,272 <del>800</del>	1,953 <del>800</del>	1,101 <del>800</del>	1,120 <del>800</del>	1,050	1,000	1,000	900	900
歳入合計	9,509	8,369	8,875	9,965	9,623	8,794	8,544	9,262	9,093	9,273 <del>9,000</del>	8,465 <del>8,500</del>	8,562 <del>8,550</del>	9,340 <del>8,380</del>	9,418 <del>8,240</del>	10,500 <del>8,150</del>	8,715	8,350	8,238	8,123	8,113

\*平成18年度から令和元年度までの数値については地方財政状況調査(決算統計)の実績値、令和2年度からは推計値。

## (2) 歳出

(単位:百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 31年度	2年度 32年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
人件費	1,717	1,717	1,654	1,643	1,593	1,644	1,588	1,488	1,638	1,607 1,609	1,481 1,435	1,473 1,409	1,439 1,384	1,392 1,359	1,500 1,335	1,481	1,481	1,481	1,481	1,481
扶助費	404	439	467	487	638	679	669	663	733	783 750	877 765	767 776	775 792	784 803	800 818	792	784	776	768	761
公債費	1,100	1,101	1,245	1,158	1,580	1,301	995	1,020	1,057	1,089 1,044	1,089 1,018	1,068 1,031	1,068 1,039	1,090 1,009	1,150 1,007	1,217	1,200	1,180	1,150	1,150
物件費	911	917	898	1,003	981	1,010	982	1,050	1,080	1,095 1,069	1,133 1,058	963 1,047	1,052 1,037	1,010 1,026	1,100 1,016	1,067	1,056	1,045	1,035	1,025
維持補修費	32	35	44	44	44	47	48	80	55	76 45	57 45	45	40	38 40	40	50	50	50	50	50
補助費等	1,240	1,247	1,186	1,494	1,069	1,087	1,337	1,267	1,291	1,313 1,315	1,197 1,339	1,106 1,360	1,065 1,380	1,119 1,404	2,750 1,385	1,350	1,139	1,127	1,116	1,105
繰出金	759	782	740	772	802	883	843	864	836	889 830	878 825	906 820	924 820	932 820	922 820	921	919	916	917	915
積立金	742	312	346	536	557	423	805	830	288	681 400	354 300	223 200	229 200	576 200	240 200	250	200	250	250	250
投資・出資金・貸付金	6	6	5	3	2	1	1	0	0	0 ±	0 ±	0 ±	0 ±	0 ±	0 ±	0	0	0	0	0
普通建設事業費	2,187	1,477	1,865	2,273	1,940	1,254	883	1,505	1,537	1,247 1,500	1,097 1,400	1,632 1,500	2,420 1,400	2,010 1,200	1,700 1,200	1,200	1,150	1,050	1,000	950
歳出合計	9,098	8,033	8,450	9,413	9,206	8,329	8,151	8,767	8,515	8,780 8,563	8,163 8,186	8,183 8,189	9,012 8,093	8,951 7,862	10,202 7,822	8,328	7,979	7,875	7,767	7,687

\*平成18年度から令和元年度までの数値については地方財政状況調査(決算統計)の実績値、令和2年度からは推計値。